



ふるさと納税について

福島 ともお (新政策研究会)

問 本年度のふるさと納税の寄付額が前年度よりも増える見込みで、大変良いことである。令和5年度一般会計予算の当初予算の概要には、本丸児童公園蒸気機関車修復事業としてクラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税による寄付を活用するとの記載がある。本市におけるふるさと納税のプレゼン스가上がってきているが、今、注目しているのは、ふるさと納税におけるNFTアート(デジタルデータであり、「コピー」されたり、偽造されたりすることなく取引できるデジタルアート作品)である。全国においても徐々にだが、増えてきている。NFTアート返礼品について本市で導入する可能性はあるのか。

答 複製不可能なデジタル資産であるNFTアートは、本市の地方創生RPG「言な絶えそね」内で使用できるアイテムやキャラクター作品のほか、本市の風景やゆるキャラなど、様々な活用が見込めるものと考えている。一方で、本市を題材としたNFTアートについては、現時点で把握できていない状況である。また、NFTアートの受渡しに際しては、検討すべき課題もあると認識しているため、先進自治体の事例を調査研究していく。いずれにしても、引き続き魅力的な返礼品を提供してもらええる市内事業者の掘り起こしを進め、多くの方に本市のふるさと納税を寄付先として選んでもらえるよう努めていく。

【その他の質問】

- 行田市行財政集中改革プラン2022について
- 行田市DX推進計画(案)について



産後ケアについて

橋本 祐一 (みらく)

問 現在、少子化が進み対策が求められている。様々な面からの対策が必要であるが、その中でも安心して妊婦が出産することができ産後ケアの充実も大切な取組の一つであると考える。産後の様々な問題をなくすために、本市ではどのように取り組んでいるのか。

答 健康づくり課内に設置した子育て包括支援センターの助産師等が、妊娠から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する悩み事などに円滑に対応するため、妊娠・出産等に基づく妊婦の状況把握と把握した情報に基づく母子保健サービス等の選定、情報提供を行っている。また、支援を必要とする妊産婦等に対するケアプランの作成や個々の状況に応じた支援体制を整備することにより、安心・安全な出産・育児に向けた支援を行っている。

問 養育能力や育児に不安を抱えている親に対する対策はどうか。

答 養育能力や育児に不安を抱えている方は、産後ケア事業の利用を案内し、具体的な子育て方法を伝え育児不安の解消を図っている。その後も、電話や訪問による支援を継続して行っている。

問 産後ケアに関する予算には、産前についても含まれているのか。

答 令和4年度の補正予算と来年度の当初予算案において、新たに妊娠から出産、子育て期にかけて伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援事業を計上し、支援をしていく予定である。

【その他の質問】

- 小中学校コロナ対策
- 行田市防火デーの制定



安心が行き渡るまちへ多胎児支援と防災士養成

田中 和美 (公明党)

問 今年4月から始動することも家庭庁を中心とした子どもに関する取組・政策により、少子化、人口減少等への対策が求められている。なかでも少数派である多胎児支援について、声を上げにくくいからこそ取り上げる。日本の出生数は、1960年の約160万人から現在、年間80万人を割り、減少傾向にあるなか、多胎児出産の数は年間2万人の横ばいで推移。晩婚化や不妊治療が増え今後増加していくことも想定される。すべての子どもたちを社会で育み応援する機運醸成のためにも、育児や経済的にも重い負担のある多胎児家庭への支援は必要と考えるが、本市における支援と今後についてどう考えるか。

答 市ホームページにおいて多胎児を含めた妊娠・出産・育児に関する情報提供や段階に応じた支援を実施している。特に多胎妊婦に対しては多胎児家庭支援のためのリーフレットを用いて、具体的な育児方法の動画や関連サイト等の情報提供を行っている。新たな産後ケア訪問事業として出産後1年以内の母子に対する訪問型の具体的支援事業も開始する。子育て世帯が安心して出産、子育てができるよう切れ目ない支援を行っていく。

問 多胎児にかかわらず支援の充実には認識するが、国でも多胎児支援補助を行うなか、多胎児に特化した支援の事業化も望まれる。検討できないか。

答 直接的なサービス支援を行っている都内など、先進自治体の取組を調査研究していく。

【その他の質問】

- 地域防災力強化、防災士養成の取組について